

第10章

平成27年度の水資源をめぐる動き

1 平成27年度における主な話題

(1) 水特法に基づく水源地域整備計画の決定

水特法第4条第3項の規定に基づき、雄物川水系成瀬川成瀬ダムに係る水源地域整備計画を平成28年(2016年)2月23日付けで決定した。

ア. 雄物川水系成瀬川成瀬ダムに係る水源地域整備計画

1) 整備計画作成の意義

成瀬ダムは、雄物川水系成瀬川の秋田県雄勝郡東成瀬村大字椿川に、洪水調節、流水の正常な機能の維持、特定かんがい用水及び水道水の供給並びに発電を目的として建設される多目的ダムである。

この計画は、本ダムの建設により総面積約235ha(うち農地面積約20.9ha)が水没することになるため、その周辺地域の生産機能又は生活環境に及ぼす影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、本ダムに係る水源地域において生活環境、産業基盤等を計画的に整備しようとするものである。

2) 事業の概要

- ① 林道の整備に関する事業
- ② 農業(畜産業を含む。)、林業又は漁業の経営の近代化のための共同利用施設の整備に関する事業
- ③ スポーツ又はレクリエーションの用に供する施設の整備に関する事業

3) 予定工期

おおむね平成28年度から36年度までを目途とし、弾力的に執行するものとする。

4) 経費の概算額

約8億円

2 水資源関係予算等の概要

(1) 水資源関係予算

平成28年度(2016年度)の国における水資源関係予算は表10-2-1に示すとおりである。

1) 生活用水の確保

水道施設整備費中の主な事項としては、水道水源開発施設整備費40億円等が計上された。

2) 工業用水の確保

豊富低廉な工業用水の供給を図るため、工業用水道事業費補助24億78百万円が計上された。

3) 農業用水の確保

水稲や野菜・果樹等の生育等に必要な農業用水の安定的確保のため、農業農村整備事業費として2,962億26百万円の内数が計上され、農業水利施設の整備や長寿命化、新たな農業水利システムの構築等が行われる。

4) 水資源開発の推進等

長期的な水需給対策として、水資源開発基本計画調査費24百万円、水資源計画の策定に要する経費66百万円が計上された。

さらに、河川総合開発事業として7,565億86百万円の内数が計上され、治水対策と併せて水資源の確保等に資する多目的ダム、河口堰、流況調整河川の整備等が行われる。

5) 水資源開発の推進等

水資源の有効利用の推進のため18百万円が計上された。

(2) 財政投融资・税制措置

平成27年度(2015年度)の財政投融资対象機関の水資源関係財政投融资額は、当初計画において186億円となっている。

内訳は、食料安定供給特別会計32億円、国立研究開発法人森林総合研究所63億円、独立行政法人水資源機構91億円となっている。

表10-2-1 水資源関係予算の概要

(単位:千円)					
項目	事業省庁名	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度 増減比	備考
1. 生活用水の確保		30,356,594	33,366,066	9.9	
水道施設整備費補助	厚生労働省	25,356,594	20,366,066	△19.7	
生活基盤施設耐震化等交付金	厚生労働省	5,000,000	13,000,000	160.0	
2. 工業用水の確保		2,478,000	2,478,000	0.0	
工業用水道事業費	経済産業省	2,478,000	2,478,000	0.0	
3. 農業用水の確保		275,265,000	296,226,000	7.6	
農業農村整備事業	農林水産省	275,265,000	296,226,000	7.6	左記の内数。 このほか、復興対策(復興庁計上)として、11,582,000千円の一部がある。
4. 水資源開発の推進等		755,600,289	756,726,116	0.1	
水需給動態調査他	国土交通省	146,289	140,116	△4.2	
河川総合開発事業	国土交通省	755,454,000	756,586,000	0.1	治水事業の内数
5. 水資源の有効利用の推進		31,365	31,365	0.0	
雑用水利用促進等調査他	国土交通省	31,365	31,365	0.0	
6. 水源・水質の保全		2,342,947,710	2,400,112,668	2.4	
農山漁村地域整備交付金	農林水産省 林野庁 水産庁	106,650,000	106,650,000	0.0	左記の内数で農業集落排水事業、森林基盤整備事業を実施。このほか、復興枠(復興庁計上)として10,112,000千円の一部がある。
地域再生基盤強化交付金	国土交通省 農林水産省 環境省	43,068,000	-	-	左記の内数で汚水処理施設の整備を実施(内閣府計上)。平成28年度より地方創生推進交付金に移行。
地方創生推進交付金	内閣府 国土交通省 農林水産省 環境省	-	100,000,000	-	平成28年度より新規創設。 左記の内数で汚水処理施設の整備を実施(内閣府計上)。
森林整備事業・治山事業	林野庁	181,856,000	180,009,000	△1.0	このほか、復興枠(復興庁計上)として19,321,000千円がある。
下水道事業	国土交通省	5,348,000	5,375,000	0.5	下水道事業については、平成22年度から原則として社会資本整備総合交付金に移行
社会資本整備総合交付金	国土交通省	901,805,000	898,332,000	△0.4	左記の内数で下水道事業を実施
防災・安全交付金	国土交通省	1,094,749,000	1,100,234,000	0.5	左記の内数で下水道事業を実施
循環型社会形成推進交付金	環境省	8,421,000	8,421,000	0.0	浄化槽分
水質汚濁防止対策経費	環境省	1,050,710	1,091,668	3.9	大気・水・土壌環境等保全費の内数
7. 地下水利用の適正化		259,570	270,589	4.2	
基礎技術調査	農林水産省	211,000	222,000	5.2	左記の内数で地下水調査を実施。
地下水位観測調査	経済産業省	1,801	1,801	0.0	
地下水対策経費	国土交通省	30,739	30,739	0.0	
地盤沈下等水管理推進費	環境省	16,030	16,049	0.1	左記の内数で地盤沈下対策事業を実施
8. 水源地域対策の推進		8,077	8,077	0.0	
水源地域対策推進経費他	国土交通省	8,077	8,077	0.0	
9. その他		81,123,567	80,655,109	△0.6	
沖縄振興公共投資交付金	国土交通省 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁	81,123,567	80,655,109	△0.6	左記の内数で、下水道事業、水道施設整備費補助、工業用水道事業、農業集落排水事業、森林基盤整備事業の一部、及び森林基盤整備事業と水産基盤整備事業又は農業生産基盤整備事業との連携事業を実施(内閣府計上額)
合計		3,488,070,172	3,569,873,990	2.3	左記の内数